

事務事業評価シート（様式1） 記載内容

会計名	一般会計、特別会計の区分
款、項、目	事務事業の予算体系における【款】【項】【目】のコード
事業名	事務事業の名称
担当部	事務事業を所管する部・課・係の名称
担当課	
担当係	

平成30年度（平成29年度評価）刈谷市事務事業評価シート（様式1）

会計名	一般会計	行政評価推進事業	担当部	企画財政部			
款	2		担当課	企画政策課			
項	10		担当係	経営管理係			
目							
PLAN 事業概要	総合計画 実施体系	分野 基本施策 行政経営	計画推進 行政経営				
	目的	施策の内容 効率的な行政運営	第7次総合計画の効率的かつ確実な施策の実現を図るとともに、より質の高い行政サービスの提供や施策・事務事業の改善・改革に繋げる。	主たる内容 ○事務事業評価の実施 ○行政評価委員会による外部評価の実施 ○まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証			
	関連計画	刈谷市行政経営方針、刈谷市行政経営改革プラン					
	根拠法令	刈谷市自治基本条例					
A 事業概要	対象者	市、市職員	事業期間	平成23年度～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					
	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画			
	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価委員会による外部評価の実施（公開ヒアリング形式） 小施策評価に対して実施 2小施策 事務事業評価の実施 一般会計事業 826事業 						
B 事業実績	成果	総合戦略における2つの基本目標に対し、関連する事業の評価を実施することで、事業の成果、課題を検証し今後の方向性について整理することができた。また、総合戦略における重要業績評価指標（KPI）が適切に設定できていることを再確認することができた。					
	課題	各事務事業の成果指標の設定が適切であるかどうか継続して検討していく必要がある。社会経済状況等の影響を強く受けるような指標等、適切な成果測定が困難な指標が設定されていないが各担当部署が再点検できる仕組みづくりが必要である。					
	指標名称（単位）	実績値	目標値				
	活動指標（個）	行政評価委員会による外部評価を実施した項目数（個）	27年度 2	28年度 1	29年度 3	30年度 2	32年度 3
C 事業コスト	成果指標（%）	効率的な行政運営が行われていると思う市民の割合	—	58.2	—	58.9	59.6
	他市との比較検証	他市との比較検証：他市の行政評価委員会や事業仕分けは、外部評価委員が事業の方針を決定するが、本市は委員会で事業の方向性は決定せず、各委員の意見を市自らが再検証し、事業の方針を示す制度となっている。					
	事業費 ①	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度 事業費内訳	
	財源	455	5,746	372	712	合計 372,020 円 報償費 353,320 円 旅費 18,700 円	
職員人件費 ②	4,309	4,298	4,173	0			
総事業費（①+②）	4,764	10,044	4,545	712			
建設事業	全体事業費（単位：千円）						
	29年度までの累積事業費						
	31年度以降の事業費見込						

PLAN< 計画 > A 事業概要

総合計画 施策体系	事務事業が関連する「第7次刈谷市総合計画」の施策体系
目的	当該事業の実施を通して実現をめざす目的 ※「何のためにその事業を行うのか」
主たる内容	事務事業の具体的な内容
位置づけ	事務事業に関連する刈谷市および国・県等の計画、根拠となっている法令や条例、要綱等の名称
対象者	事務事業の対象となる主体や属性
事業期間	事務事業の期間として、開始年度と終了年度
実施方法	事務事業の実施手法として、「直営」「委託」「指定管理」「補助・助成」の区分

DO< 実施 > B 事業実績

年度別実績	これまでに実施した年度別の事業内容、平成30年度は計画内容
成果	事務事業の実施を通して得られた成果
課題	事務事業の内容のうち実施できなかったことや今後の課題
指標名称	事務事業の進捗状況等の管理を行ううえでの指標の名称、実績値、目標値
他市との比較検証	事務事業の実施状況に関する水準比較を行う上で比較対象となる都市の名称や当市との関連、比較内容等

DO< 実施 > C 事業コスト

事業費 ①	事務事業にかかる年度別事業費の総額
財源	事務事業の財源について、【特定財源】と【一般財源】の別に示した総額
職員人件費 ②	事務事業にかかる職員人件費の総額 (平均人件費 × 人工数) ※平均人件費→約750万円(本俸、手当、共済費)
総事業費(①+②)	各年度における事業費と職員人件費の総額
建設事業	事務事業が「建設事業」である場合における、「全体事業費」「29年度までの累積事業」「31年度以降の事業費見込」のそれぞれの総額
29年度特定財源名称	特定財源の名称。国庫、県支出金の場合は、それぞれ(国)、(県)と記載。
29年度事業費内訳	平成29年度決算額における事業費節別内訳

事務事業評価シート（様式 2） 記載内容

※様式 2 が掲載されているのは、

平成 29 年度実施計画書・主要事業の概要（補正予算分含む）に掲載された事業、及び、平成 30 年度外部評価の対象となった事業のみです。

会計名	一般会計、特別会計の区分
款、項、目	事務事業の予算体系における【款】【項】【目】のコード
事業名	事務事業の名称
担当部 担当課 担当係	事務事業を所管する部・課・係の名称

平成 30 年度（平成 29 年度評価）刈谷市事務事業評価シート（様式 2）

会計名 一般会計	行政評価推進事業		担当部 企画財政部
款 2	項 1	目 10	担当課 企画政策課
			担当係 経営管理係
C H E D C 内 部 評 価	各視点からの評価	各視点からの評価	評価の理由
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 高い	事務事業は税収を主な財源として実施しているため、事業内容とその成果について、市民等への説明責任を果たす必要がある。また、市民満足度の向上などその効果についても評価し、事務事業評価シートで分かりやすく公表する本事業は、透明性の向上に資する有効な手段である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 普通	対象事業の見直し、シート作成時期や時間の見直し、作業時間の縮減を毎年度実施している。今後も職員負担の軽減を図りつつ、効果的な評価が実施できる手法を検討し、改善していく。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 高い	より効率的かつ効果的な事務事業の実現へ向けた不断の見直しを行うためにもセルフチェックと外部評価は非常に重要であり、市が自ら行政評価を実施することによって、自ら改善点を見出すべきものである。また、総合計画、自治基本条例に位置づけられた取組みである。
評価	施策への貢献度 <ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 高い	総合計画の進行管理を行う事業として、最も必要な事業である。進行管理の結果を活用し、今後の各施策や事務事業の貢献度を高めていくために有効な制度運用を図っていく。	
今後の方向性	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 第 7 次刈谷市総合計画は 2020 年までの計画であり、次期総合計画の策定作業を開始した平成 30 年度（2018 年度）には第 7 次総合計画の最終評価を予定している。今後、刈谷市総合計画審議会を設置し、計画の実効性等の協議を進めていく中で、これまでの外部評価の実績を踏まえた、より効果的かつ効率的な評価手法を検討していく。		

CHECK < 評価 > D 内部評価

各視点からの評価	事業実績や事業コストなどを総合的に踏まえ、事務事業を「必要性」「効率性」「妥当性」「施策への貢献度」の 4 つの視点から 3 段階で評価（高い、普通、低い）
評価の理由	上記の評価結果を導き出した理由や考え方
今後の方向性	内部評価結果を踏まえて、事業の今後の方向性を示す。 【上段：評価項目】 拡充、現状維持、改善・効率化、縮小、終期設定（概ね 2～5 年以内に休止・廃止予定のもの）、休止・廃止（概ね 1 年以内に休止・廃止としたもの） 【下段】 評価の具体的な内容を記載

それぞれの項目における評価の観点

項目	評価観点	評価
必要性	・ 法的義務	高い
	・ 市民ニーズ、社会需要	普通
	・ 市民生活上必要である など	低い
効率性	・ コストの節減、費用対効果	高い
	・ 執行体制の効率性	普通
	・ 手段の最適性 など	低い
妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか	高い
	・ 総合計画との整合性 など	普通
		低い
施策への貢献度	・ 施策への貢献度	高い
	・ 目標達成度	普通
	・ 市民サービスへの効果 など	低い